

日本公共政策学会 会報 No.36 2010年12月

PPSAJ Newsletter

Public Policy Studies Association, JAPAN

<http://ppsa.jp>

今号のもくじ

1. 2011年度研究大会の報告募集.....	1
2. 2011年度学会賞募集.....	3
3. 「公共政策フォーラム 2011 in 江の島（藤沢市）」開催予告.....	4
4. 「公共政策フォーラム 2010 in 草津」開催報告.....	5
5. 新入会員の紹介.....	6
6. 事務局からのお願い.....	7

1. 2011年度研究大会の報告募集

2011年度研究大会企画委員長 新川達郎

2011年度研究大会は、2011年6月18日（土）、19日（日）、札幌市・北海学園大学で開催されます。大会での報告を以下の要領にて募集しますので、ふるってご応募ください。

下記、1、2とも、応募は、2011年2月28日（月）までに、大会企画委員長 新川達郎宛にメールまたは郵送でお送りください。



・メール（当日までにご送信下さい） tniikawa@mail.doshisha.ac.jp

・郵送（当日消印有効）〒602-8580 京都市上京区今出川烏丸東入る

同志社大学大学院総合政策科学研究科 新川研究室

1. 若手研究者による研究報告の募集

日本公共政策学会では、学会に所属する若手研究者による研究報告の機会を設け、活発な研究活動が進むことを期待しています。2011年度の研究大会においても、そのセッションを設定することになりましたので、以下の要領により、研究報告を募集します。ふるってご応募ください。

募集内容：公共政策に関する未発表の研究成果であって、口頭により20分以内で報告、報告後に10分の討論を予定しています。報告テーマは自由ですが、原則として個人の研究発表とします。なお、セッション全体では最大12人程度の枠を予定し、後記のような手続により報告者を決定するとともに、司会者を配置することにしてあります。

報告日時：2011年6月18日(土) 詳細については、報告者に直接連絡します。

応募資格：日本公共政策学会の会員であって、大学院の博士後期課程在籍者又は修士学位の取得後10年未満の者(これに相当する者を含みますが、年齢による制限はありません)。

なお、応募時点で非会員であっても、同時に入会申し込みを行うことにより、応募することができます。また、通知その他の連絡は、原則としてEメールで行いますので、ご注意ください。

報告者決定手続：以下の手続によります。

- ① 氏名・年齢・最終学歴及び学位・住所・電話番号・Eメールアドレス・所属・報告のテーマと概要(3,000字程度)を明記したMSワード又はテキストを、2011年2月28日(月)までに、Eメールに添付して送信するか、郵送してください。
- ② 報告のテーマ・概要を基に、企画委員会において報告の可否を決定し、報告を許可された者について、2011年3月31日(木)までに、その旨を通知します。
報告を許可された者は、2011年4月29日(金)までにフルペーパー(論文集用、16,000字以内厳守)を提出してください。この期限に遅れた場合は、理由の如何を問わず、報告許可を取り消しますので、注意してください。

2. 自由公募セッションの募集

日本公共政策学会では、研究大会において自由公募のセッションを募集いたしております。今年度も、自由公募セッションの研究報告を募集しますので、ふるってご応募ください。

募集内容：公共政策に関する研究成果であって、30分以内で報告できるもので、報告後に10分の討論を予定しています。またパネルの企画を希望する場合は、一つのセッションが120分で3-4名程度の報告を予定しています。報告テーマは自由です。なお、セッション全体では120分、9件の報告枠を予定し、後記のような手続により報告者を決定するとともに、司会者を配置することにしてあります。

報告日時：2011年6月18日(土)又は19日(日)

なお、詳細については、報告者に直接連絡いたします。

報告場所：北海学園大学(札幌市)

応募資格：日本公共政策学会の会員であること。

報告者決定手続：以下の手続によります。

- ① 氏名・住所・電話番号・Eメールアドレス・所属・報告のテーマと概要(3,000字程度)、またパネルの企画希望の場合には、氏名・住所・電話番号・Eメールアドレス・所属、パネルの名前とすべての報告者名、討論・司会等の候補者と概要(3,000字程度)を記したMSワード又はテキストを、2011年2月28日(月)までに、Eメールに添付するか、郵送してください。
- ② 報告のテーマと概要・希望パネル等の概要を基に、企画委員会において報告の採否を決定し、ご報告をお願いする会員について、2011年3月31日(木)までに、その旨を通知します。
なお、応募状況によってはご希望に添えないこともあり得ることをご了承下さい。
- ③ 報告を依頼された会員は、2011年4月15日(金)までにレジュメ(大会案内用、A4用紙1枚程

度、項目のみで可)を、また、4月29日(金)までにフルペーパー(論文集用 20,000字以内厳守)を、それぞれ提出してください。

2. 2011年度学会賞募集

学会賞選考委員長 宇佐美 誠

2011年度学会賞の推薦(自薦・他薦)を募集します。詳細については、以下の「学会賞選考要項」をご覧ください。応募書類等は、2011年1月24日(月)までに(当日消印有効)、下記宛先にお送りください。

〒152-8552 東京都目黒区大岡山 2-12-1-W9-90 東京工業大学 社会理工学研究科 宇佐美研究室

なお、メールでの応募は受け付けかねますので、ご注意ください。

学会賞選考要項

目的

- ① 「公共政策」分野の研究の学術的な進展を促進する。
- ② 学会活動の一層の発展のため、優れた研究者を発掘する。
- ③ 新進気鋭の研究者に入会のインセンティブを与える。
- ④ 公共政策関連の学術的な「情報共有」を広く会員間で図る。

賞の種別と対象

- ① 作品賞は、公共政策研究分野を代表する著書を対象とする。学界をリードしてきた研究者による集大成的著書を想定し、会員によるものを中心に広く検討し、共著も可能とする。(この賞に関しては、会員以外を対象に含めることも可能とする。)
- ② 著作賞は、会員の優れた著書を対象とする。
- ③ 論説賞は、会員の優れた学術論文を対象とする。
- ④ 奨励賞は、研究歴が比較的浅く、将来を期待できる研究者の博士論文あるいは著作物を主たる対象とする。博士論文の場合、博士課程において授与された論文を原則とし、博士論文をもとにした刊行物も対象に加える。受賞候補者が選考時点で非会員である場合には、入会することを前提に授与する。

刊行時期

- ① 2010年1-12月刊行の著書。
- ② 2010年1-12月刊行の会員による著書。
- ③ 2010年1-12月発表の会員による学術論文。
- ④ 2010年1-12月に学位取得した会員による博士論文、あるいは同時期に刊行された会員による著作または学術論文。

表彰

- ① 賞状と楯を受賞者に授与する。
- ② 学会総会の場で受賞者を発表し、授与式を行う。

選考基準

- ① 作品賞については、その年の政策研究を代表する業績であって、学会賞大賞としてふさわしい著書とする。
- ② 著作賞、③ 論説賞、④ 奨励賞については、(1) 論説の独創性、(2) 研究テーマの発展性、(3) 内容の学術的水準、(4) 社会的インパクト、(5) 政策研究のテーマとしての妥当性という観点から評価して選考する。

選考手続き

- ① 会員から自薦・他薦によって候補作を募り、さらに選考委員が知りうる情報を加えて、推薦作を選ぶ。会員には、学会活動報告書の提出とともに研究成果物（現物）を送付してもらうよう依頼し、それを自動的に自薦作として扱うこととする。
- ② 5つの小委員会（法律、経済、国際関係、政治・行政、地方行財政）を設け、それぞれの小委員会で第1次選考を行い、第2次選考に残る著書・論文等を絞りこむ。
- ③ 学会賞選考委員長・副委員長、学会会長・事務局長、各小委員長（5名）の合計10名で第2次選考を行い、最終決定を行う。
- ④ 5つの小委員会は、小委員長を含めて3～5名の小委員から構成することとし、小委員の選任は小委員長に委ねる。小委員は、原則として会員のなかから選任する。

選考スケジュール

- ① 学会賞候補作についての推薦依頼を、2010年12月に刊行される会報に掲載するとともに、学会活動報告書および他薦の用紙を同封する。また、学会HP上で情報の周知に努める。
- ② 学会活動報告書（自薦）・他薦の締切を、2011年1月24日（月）必着とし、宛先は「学会賞選考委員長」とする。
- ③ 正・副選考委員長は、1月下旬に推薦作の各分野への割振りを行い、2月上旬より各小委員会において第1次選考を開始し、3月中旬までに終了することとする。
- ④ 各小委員長からの第1次選考の審査報告を受けて、3月下旬から10名の選考委員会により第2次選考を行い、4月中旬までに終了し、原則として4月下旬に予定されている理事会に報告することとする。
- ⑤ 4月理事会終了後、受賞者に通知する。

選考委員会

2011年度学会賞選考委員会および小委員会の委員は、以下の通りとする。

学会賞選考委員長（学会副会長）：宇佐美 誠（東京工業大学）

学会賞選考副委員長（学界展望小委員長）：檜原 真二（北九州大学）

学会会長：松原 聡（東洋大学）

学会副会長：長峯 純一（関西学院大学）

学会事務局長：澁澤 健太郎（東洋大学）

法律小委員会：委員長＝出石 稔（関東学院大学）、委員＝磯崎 初仁（中央大学）、岩崎 忠（地方自治総合研究所常任研究員）

経済小委員会：委員長＝小澤 太郎（慶應義塾大学）、委員＝奥井 克美（追手門学院大学）、塚原 康博（明治大学）、西村 万里子（明治学院大学）

国際関係小委員会：委員長＝佐藤 丙午（拓殖大学）、委員＝岩田 修一郎（防衛大学校）、加藤 朗（桜美林大学）

政治・行政小委員会：委員長＝縣 公一郎（早稲田大学）、委員＝足立 幸男（関西大学）、今里 佳奈子（熊本県立大学）、大石 眞（京都大学）

地方行財政小委員会：委員長＝金井 利之（東京大学）、委員＝阿部 昌樹（大阪市立大学）、曾我 謙悟（神戸大学）、野田 遊（長崎県立大学）

3. 「公共政策フォーラム 2011 in 江の島（藤沢市）」開催予告



来年度の公共政策フォーラムは、2011年10月29日（土）、30日（日）に神奈川県藤沢市の後援で開催されます。開催場所は、風光明媚な江の島の、島内の施設「かながわ女性センター」で、学生の宿泊が可能です。

詳細は追ってお知らせしますが、ふるってご参加いただきたくお誘いいたします。

4. 「公共政策フォーラム 2010 in 草津」開催報告

公共政策フォーラム実行委員長 青山 崇

本年度の公共政策フォーラムは、滋賀県草津市との共催により、2010年10月23日・24日の2日間にわたり、草津市役所および草津アマカホールを会場として開催し、延べ500名の参加を得ました。（後援：草津市議会、草津商工会議所、草津市教育委員会）

日本の社会は、人口減少、少子高齢化の到来が現実のものとなり、世界的な経済不況の影響もあって、中央・地方両政府の財政状況は一層深刻化しています。このような状況において、地方政府は、早急に右肩上がりの思考パターンから抜け出し、新たな時代に対応した行政運営が求められています。今回のフォーラムは、「新たな時代における地方政府の確立をめざして」をメインテーマに掲げ、これらの環境変化に対応した地方政府のあり方について考える機会として開催したものです。

初日は、草津市の第5次総合計画の都市ビジョンである「元気とうるおいのあるまちづくり」をテーマとして、地域間の競争が益々激化していくなかで、地域が主体的な形で元気とうるおいのあるまちづくりを展開していくためにとるべき公共政策について、17大学の22チーム、約200名の参加を得て学生政策コンペを実施し、選考の結果、下記の5チームが入賞しました。

また、コンペ終了後の交流会も、学会関係者、学生政策コンペ参加者のほか、市長はじめ草津市議会議員、草津市職員、市民の方々など200名を超える参加があり、有意義なものとなりました。

<学生政策コンペ入賞チーム>

日本公共政策学会会長賞

関西学院大学 長峯ゼミ都市政策パートチーム

テーマ「若い世代に元気とうるおいを提供できるまちづくり ―草津市への提案―」

草津市長賞

中央大学 細野ゼミナールチーム

テーマ「学生からはじめるまちづくり」

草津市議会議長賞

北九州市立大学 檜原ゼミチーム

テーマ「縮みゆく大都市に元気とうるおいを ～北九州市におけるコミュニティの再構築～」

草津商工会議所会頭賞

大阪大学 公共政策研究会チーム

テーマ「元気とうるおいのあるまちづくり」

草津市教育長賞

龍谷大学 土山ゼミナールチーム

テーマ「今熊野商店街 ～高齢社会に対応した商店街の方策～」

2 日目は、長峯副会長・橋川草津市長の挨拶、学生政策コンペにおいて日本公共政策学会会長賞を受賞した関西学院大学 長峯ゼミ都市政策パートチームによる発表の後、法政大学法学部の廣瀬克哉教授による基調講演、橋川草津市長による地方政府への取組報告、続いて、山梨学院大学山本啓教授のコーディネートにより、龍谷大学土山希美枝准教授、ローカル・ガバナンス研究所所長の木原勝彬氏によるパネルディスカッションを開催しました。

廣瀬教授からは、「自治体を取り巻く環境変化」をテーマに、地方政府の意義や、昨今の自治体を取り巻く環境変化、首長と議会関係との再構築について、講演がなされました。地方自治法の抜本的な改正の議論が提起されている今、二代表制を住民自治のしくみとして機能させることを主眼とした改正が望まれるとの話がありました。

橋川草津市長からは、地域のことは地域に関わる市民が決め、市民と議会と行政がよりよい関係を創ることが重要で、そのために草津市が取り組んでいる第5次総合計画、自治体基本条例の制定（予定）、草津未来研究所の設立、まちづくり協議会の設置（予定）といった政策について報告がありました。

また、パネルディスカッションでは、土山准教授は、自治体の持つ様々な課題や、市民と政策の担い手の多様化が進むなかで、対話や議論の重要性についての話を、また、木原氏は、多くの市民会議のメンバーとして参加されている経験からの事例報告をされ、山本教授が、テーマである「市民の地方政府を創る」ための課題を指摘されるなど、興味深い内容となりました。

閉会にあたって、宇佐美副会長から、本年度のフォーラムが、自治体関係者・市民・研究者から多数の参加を得て盛会となり、大変有意義だったと総括するとともに、草津市関係者のご尽力に感謝する挨拶がありました。

「公共政策フォーラム 2010 in 草津」の開催にあたり、ご協力いただいた各位のご協力に感謝し、公共政策フォーラムの報告といたします。多くの関係者の皆様に御礼申し上げます。

なお、2011 年度は、神奈川県藤沢市を会場として、10 月 29 日（土）30（日）に開催する予定です。多数のご参加をお願いします。

5. 新入会員の紹介

池田将明、西田亮介、伊勢田伸、濱真理、安田義章、清水豊、木村勝則、宮本章史、上神貴佳、菅野開、伊藤昭浩、河合晃一、山田文明、渡邊斉志

6. 事務局からのお願い

会員の皆様の所属先、住所や連絡先等に変更があった場合は、必ず事務局までメール等でご連絡くださいますようお願い申し上げます。

日本公共政策学会 会報 第36号

2010年12月27日発行

編集・発行 日本公共政策学会事務局

電子メール：jimukyoku@ppsa.jp

PPSAJ Newsletter No.36 Dec2010

*Copyright 2010 Public Policy Studies Association,
Japan*

<Web版>